

日本超長期 国債ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

第 **15** 期
決算日 2022年12月26日

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2015年6月30日から2025年6月26日まで
運用方針	主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本超長期国債マザーファンド 日本の国債
当ファンドの運用方法	■日本の国債に投資し安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。 ■残存期間が11～20年程度の国債を投資対象とし、その投資金額が各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います(ラダー型運用)。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本超長期国債マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年2回(原則として6月および12月の26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本超長期国債ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 額 (分配落)	価 額			公 社 債 率 組 入 比	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率		
11期(2020年12月28日)	円 10,806	円 30	% 0.4	% 98.9	百万円 5,485	
12期(2021年6月28日)	10,763	30	△0.1	99.0	4,915	
13期(2021年12月27日)	10,717	30	△0.1	98.5	4,302	
14期(2022年6月27日)	10,161	20	△5.0	99.7	3,839	
15期(2022年12月26日)	9,799	20	△3.4	99.3	3,314	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 額	価 額		公 社 債 率 組 入 比
		騰 落	率	
(期 首) 2022年6月27日	円 10,161	% —	% 99.7	
6月末	10,196	0.3	99.4	
7月末	10,327	1.6	98.9	
8月末	10,292	1.3	99.5	
9月末	10,103	△0.6	99.2	
10月末	10,077	△0.8	99.5	
11月末	9,986	△1.7	99.4	
(期 末) 2022年12月26日	9,819	△3.4	99.3	

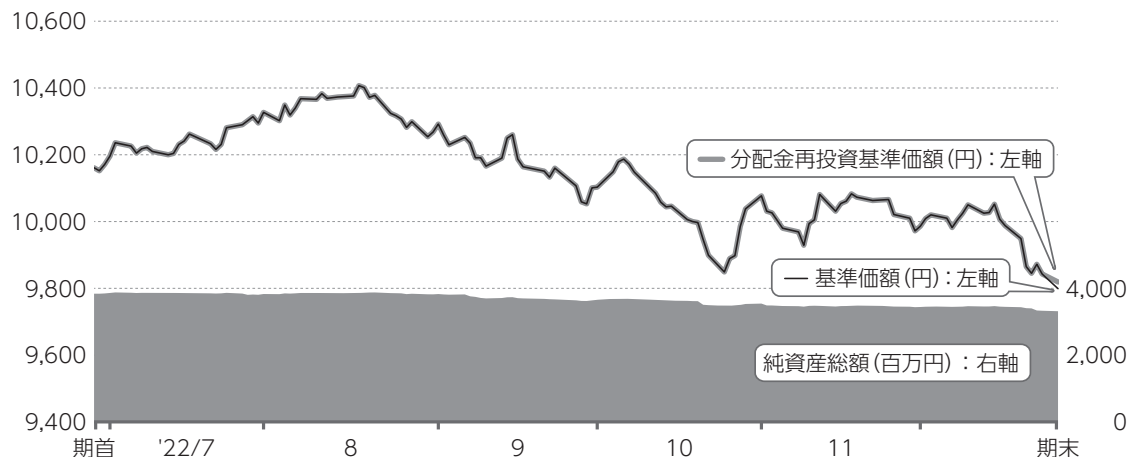
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,161円
期末	9,799円 (既払分配金20円(税引前))
騰落率	-3.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の国債に投資しました。残存11年を割り込むこととなる銘柄から新発20年債への入替えと利金の再投資を行い、残存11年程度～残存20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオ(各年限の債券を均等な割合で組み入れたポートフォリオ)を維持しました。

上昇要因

- 期初から8月上旬にかけて、欧米の景気悪化懸念を背景に、国内金利が低下(債券価格は上昇)したこと

下落要因

- 8月中旬以降、欧米でインフレ圧力が強まる中、欧米中央銀行がタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢を継続し、国内金利が上昇したこと
- 期末に日銀が長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を±0.5%へ拡大し、長期ゾーン中心に金利が急上昇したこと

投資環境について(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

長期金利(10年国債利回り)、20年国債利回りはともに上昇しました。

緩和修正観測がくすぶる中、日銀がイールドカーブコントロール(長短金利操作)を維持する姿勢を明確にしたことから、期初より7月中旬にかけて、長期金利は横ばいで推移しました。その後、米国で経済指標の悪化が相次いだことから景気悪化への懸念が急速に高まり、8月上旬にかけて長期金利は一時的に低下しました。しかし、世界的にインフレ高進が続く中、F R B(米連邦準備制度理事会)高官が利上げ継続によるインフレ阻止の姿勢を明確にしたことに加え、E C B(欧州中央銀行)も大幅利上げに踏み切るとの観測が広がったことから欧米金利が上昇し、国内金利も9月上旬にかけて上昇しました。

その後、欧米中央銀行がタカ派姿勢を維持し、大幅な利上げを実施したことから、欧米金利は上昇基調で推移し国内金利にも上昇圧力がかかりました。しかし、日銀が国債買入を増額し金利の上昇抑制姿勢を強めたことから、長期金利は日銀の許容するレンジ(0±0.25%)の上限近辺での推移が続きました。

期末には、日銀の金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅を±0.5%程度に拡大することが決定されたため、長期金利は急上昇しました。

20年国債利回りも概ね同様の展開となりました。

ポートフォリオについて(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

当ファンド

主要投資対象である「日本超長期国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本超長期国債マザーファンド

残存11年～20年程度の債券を投資対象とし、その投資金額が残存期間毎にほぼ同等となるように残存期間別配分を維持しました。

ベンチマークとの差異について(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第15期
当期分配金	20
(対基準価額比率)	(0.20%)
当期の収益	20
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,195

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「日本超長期国債マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

日本超長期国債マザーファンド

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開のもとで、持直しが続く見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、+3%台で推移しているものの、今後は原油高などのコストプッシュ要因が緩和し、伸び率は徐々に鈍化する見通しです。また、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの評価を続けており、イールドカーブコントロールを中心とした緩和政

策を維持し、長期金利を $0 \pm 0.5\%$ のレンジ内に留める見込みです。一方で、12月の日銀による長期金利の許容変動幅拡大を受けて、今後も緩和政策修正への思惑がくすぶり続ける可能性があることから、20年国債利回りには上昇圧力がかけやすくなる見通しです。

引き続き、残存11~20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオを維持します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本超長期国債ファンド

1万口当たりの費用明細(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	8円	0.082%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,137円です。
(投信会社)	(4)	(0.036)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(4)	(0.036)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	9	0.084	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

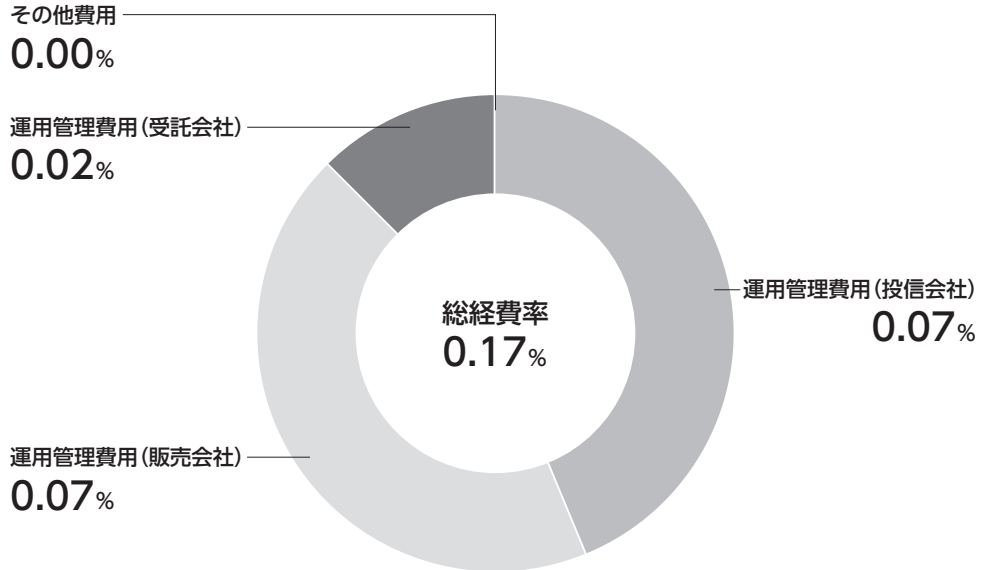
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.17%です。

日本超長期国債ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年6月28日から2022年12月26日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 122,585	千円 134,018	千口 502,133	千円 543,845

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年6月28日から2022年12月26日まで)

利害関係人との取引状況

日本超長期国債ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本超長期国債マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
公 社 債	百万円 242	百万円 -	% -	百万円 649	百万円 12	% 1.8

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年12月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日本超長期国債マザーファンド	千口 3,535,530	千口 3,155,982	千口 3,155,982	千円 3,324,512

※日本超長期国債マザーファンドの期末の受益権総口数は3,155,982,694口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日本超長期国債マザーファンド	千円 3,324,512	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	636	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,325,148	100.0

日本超長期国債ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,325,148,418円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	636,249
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	3,324,512,169
(B) 負 債	10,454,053
未 払 収 益 分 配 金	6,765,212
未 払 解 約 金	593,972
未 払 信 託 報 酬	3,014,539
そ の 他 未 払 費 用	80,330
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,314,694,365
元 本	3,382,606,419
次 期 繰 越 損 益 金	△ 67,912,054
(D) 受 益 権 総 口 数	3,382,606,419口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,799円

※当期における期首元本額3,778,819,949円、期中追加設定元本額149,592,398円、期中一部解約元本額545,805,928円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年6月28日 至2022年12月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 57円
受 取 利 息	4
支 払 利 息	△ 61
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△112,786,625
売 買 益	7,682,993
売 買 損	△120,469,618
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,094,885
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△115,881,567
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△243,793,176
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	298,527,901
(配 当 等 相 当 額)	(380,137,380)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 81,609,479)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 61,146,842
(H) 収 益 分 配 金	△ 6,765,212
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 67,912,054
追 加 信 託 差 損 益 金	298,527,901
(配 当 等 相 当 額)	(380,223,774)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 81,695,873)
分 配 準 備 積 立 金	24,125,849
繰 越 損 益 金	△390,565,804

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,081,515円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	380,223,774
(d) 分配準備積立金	21,809,546
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	411,114,835
1万口当たり当期分配対象額	1,215.38
(f) 分配金	6,765,212
1万口当たり分配金	20

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本超長期国債マザーファンド

第15期（2022年6月28日から2022年12月26日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年6月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の国債に投資し安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。 ■残存期間が11～20年程度の国債を投資対象とし、その投資金額が各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比 債 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
11期(2020年12月28日)	11,466		0.5	98.6	5,504
12期(2021年6月28日)	11,462	△0.0		98.6	4,933
13期(2021年12月27日)	11,455	△0.1		98.1	4,318
14期(2022年6月27日)	10,891	△4.9		99.4	3,850
15期(2022年12月26日)	10,534	△3.3		99.0	3,324

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

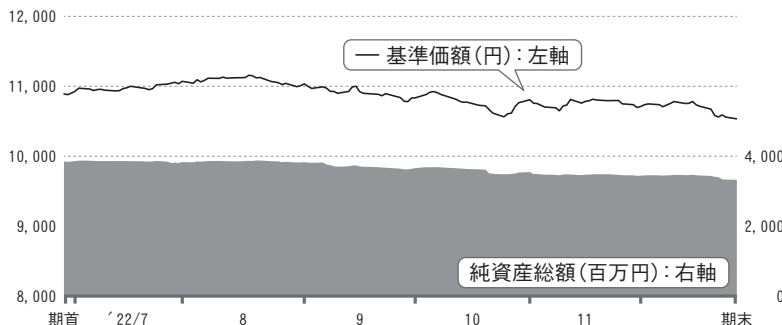
年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比 債 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2022年6月27日	10,891		—	99.4
6月末	10,929		0.3	99.4
7月末	11,071		1.7	98.9
8月末	11,035		1.3	99.5
9月末	10,834	△0.5		99.1
10月末	10,807	△0.8		99.5
11月末	10,711	△1.7		99.3
(期 末)				
2022年12月26日	10,534	△3.3		99.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年6月28日から2022年12月26日まで）

基準価額等の推移



期首	10,891円
期末	10,534円
騰落率	-3.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年6月28日から2022年12月26日まで）

当ファンドは、日本の国債に投資しました。残存11年を割り込むこととなる銘柄から新発20年債への入替えと利金の再投資を行い、残存11～20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオ（各年限の債券を均等な割合で組み入れたポートフォリオ）を維持しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期初から8月上旬にかけて、欧米の景気悪化懸念を背景に、国内金利が低下（債券価格は上昇）したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8月中旬以降、欧米でインフレ圧力が強まる中、欧米中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を継続し、国内金利が上昇したこと ・ 期末に日銀が長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を±0.5%へ拡大し、長期ゾーン中心に金利が急上昇したこと

▶ 投資環境について（2022年6月28日から2022年12月26日まで）

長期金利（10年国債利回り）、20年国債利回りはともに上昇しました。

緩和修正観測がくすぶる中、日銀がイールドカーブコントロール（長短金利操作）を維持する姿勢を明確にしたことから、期初より7月中旬にかけて、長期金利は横ばいで推移しました。その後、米国で経済指標の悪化が相次いだことから景気悪化への懸念が急速に高まり、8月上旬にかけて長期金利は一時的に低下しました。しかし、世界的にインフレ高進が続く中、FRB（米連邦準備制度理事会）高官が利上げ継続によるインフレ阻止の姿勢を明確にしたことに加え、ECB（欧州中央銀行）も大幅利上げに踏み切るとの観測が広がったことから欧米金利が上昇し、国内金利も9月上旬にかけて上昇しました。

その後、欧米中央銀行がタカ派姿勢を維持し、大幅な利上げを実施したことから、欧米金利は上昇基調で推移し国内金利にも上昇圧力がかけられました。しかし、日銀が国債買入を増額し金利の上昇抑制姿勢を強めたことから、長期金利は日銀の許容するレンジ（ $0 \pm 0.25\%$ ）の上限近辺での推移が続きました。

期末には、日銀の金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅を $\pm 0.5\%$ 程度に拡大することが決定されたため、長期金利は急上昇しました。

20年国債利回りも概ね同様の展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年6月28日から2022年12月26日まで）

残存11年～20年程度の債券を投資対象とし、その投資金額が残存期間毎にほぼ同等となるように残存期間別配分を維持しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年6月28日から2022年12月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開のもとで、持直しが続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、+3%台で推移しているものの、今後は原油高などのコストプッシュ要因が緩和し、伸び率は徐々に鈍化する見通しです。また、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないと評価を続けており、イールドカーブコントロールを中心とした緩和政策を維持し、長期金利を0±0.5%のレンジ内に留める見込みです。一方で、12月の日銀による長期金利の許容変動幅拡大を受けて、今後も緩和政策修正への思惑がくすぶり続ける可能性があることから、20年国債利回りには上昇圧力がかけやすくなる見通しです。

引き続き、残存11～20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオを維持します。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年6月28日から2022年12月26日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は10,870円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年6月28日から2022年12月26日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 242,418	千円 649,238

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

日本超長期国債マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年6月28日から2022年12月26日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 242	百万円 —	% —	百万円 649	百万円 12	% 1.8

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月28日から2022年12月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年12月26日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国 債 証 券	千円 3,455,000 (1,524,000)	千円 3,290,222 (1,369,885)	% 99.0 (41.2)	% — (—)	% 99.0 (41.2)	% — (—)	% — (—)	
合 計	3,455,000 (1,524,000)	3,290,222 (1,369,885)	99.0 (41.2)	— (—)	99.0 (41.2)	— (—)	— (—)	

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

日本超長期国債マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	147 20年国債	1.6000	83,000	91,550	2033/12/20
	148 20年国債	1.5000	84,000	91,710	2034/03/20
	149 20年国債	1.5000	84,000	91,627	2034/06/20
	150 20年国債	1.4000	85,000	91,698	2034/09/20
	151 20年国債	1.2000	87,000	91,757	2034/12/20
	152 20年国債	1.2000	87,000	91,589	2035/03/20
	153 20年国債	1.3000	86,000	91,448	2035/06/20
	154 20年国債	1.2000	87,000	91,336	2035/09/20
	155 20年国債	1.0000	89,000	91,146	2035/12/20
	156 20年国債	0.4000	96,000	90,970	2036/03/20
	157 20年国債	0.2000	99,000	90,942	2036/06/20
	158 20年国債	0.5000	96,000	91,530	2036/09/20
	159 20年国債	0.6000	95,000	91,517	2036/12/20
	160 20年国債	0.7000	94,000	91,512	2037/03/20
	161 20年国債	0.6000	95,000	90,940	2037/06/20
	162 20年国債	0.6000	96,000	91,538	2037/09/20
	163 20年国債	0.6000	96,000	91,234	2037/12/20
	164 20年国債	0.5000	98,000	91,403	2038/03/20
165 20年国債	0.5000	99,000	91,994	2038/06/20	
166 20年国債	0.7000	96,000	91,648	2038/09/20	
167 20年国債	0.5000	99,000	91,236	2038/12/20	
168 20年国債	0.4000	101,000	91,201	2039/03/20	
169 20年国債	0.3000	103,000	91,123	2039/06/20	
170 20年国債	0.3000	104,000	91,595	2039/09/20	
171 20年国債	0.3000	104,000	91,182	2039/12/20	
172 20年国債	0.4000	103,000	91,562	2040/03/20	
173 20年国債	0.4000	103,000	91,225	2040/06/20	
174 20年国債	0.4000	104,000	91,700	2040/09/20	
175 20年国債	0.5000	102,000	91,236	2040/12/20	
176 20年国債	0.5000	102,000	90,912	2041/03/20	
177 20年国債	0.4000	105,000	91,600	2041/06/20	
178 20年国債	0.5000	103,000	91,344	2041/09/20	
179 20年国債	0.5000	103,000	91,148	2041/12/20	
180 20年国債	0.8000	98,000	91,588	2042/03/20	
181 20年国債	0.9000	96,000	91,236	2042/06/20	
182 20年国債	1.1000	93,000	91,224	2042/09/20	
合 計		-	3,455,000	3,290,222	-

日本超長期国債マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	3,290,222	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	34,282	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	3,324,504	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年12月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,324,504,383円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,852,564
公 社 債 (評 価 額)	3,290,222,190
未 収 利 息	3,323,125
前 払 費 用	106,504
(B) 負 債	446
そ の 他 未 払 費 用	446
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,324,503,937
元 本	3,155,982,694
次 期 繰 越 損 益 金	168,521,243
(D) 受 益 権 総 口 数	3,155,982,694口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,534円

※当期における期首元本額3,535,530,670円、期中追加設定元本額122,585,761円、期中一部解約元本額502,133,737円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、日本超長期国債ファンド3,155,982,694円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年6月28日 至2022年12月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,949,701円
受 取 利 息	12,955,141
支 払 利 息	△ 5,440
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△129,337,670
売 買 益	2,469,160
売 買 損	△131,806,830
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,671
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△116,390,640
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	315,190,418
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 41,711,693
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,433,158
(H) 合 計 (D + E + F + G)	168,521,243
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	168,521,243

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。